

関東甲地連青年女性協議会 夏期交流集会

日時 7月11日(日) 10:00~16:30
場所 県本部会議室
内容 オンラインによる集会



水戸市桜川 2-3-30 自治労茨城県本部
Eメールアドレス kenhonbu@j-ibaraki.jp
編集発行人 = 千歳益彦
毎月 5 の日発行
定価 = 1部5円(組合費を含む)
印刷所 = コトブキ印刷株式会社

2021連合春季生活闘争 第3回回答集計結果 (4月2日現在)

①賃上げ 平均賃金方式 (集計組合員数による加重平均)

企業規模	2021回答 (2021年4月6日公表)			昨年対比	2020回答 (2020年4月6日公表)		
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計			集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計	
		額	率			額	率
全体	2,136組合 1,936,383人	5,463円	1.82%	▲298円 ▲0.12ポイント	2,277組合 2,142,422人	5,761円	1.94%
300人未満	1,369組合 143,466人	4,639円	1.84%	▲169円 ▲0.09ポイント	1,453組合 154,785人	4,808円	1.93%
300人以上	767組合 1,792,917人	5,531円	1.82%	▲308円 ▲0.12ポイント	824組合 1,987,637人	5,839円	1.94%

※2021年と2020年で集計対象組合が異なるため、「定昇相当込み賃上げ計」の昨年対比は整合しない。

連合2021春季 生活闘争中間集計

賃上げの流れを続けよう

4月2日集計で 5,463円、1.82%

連合は「コロナ禍を乗り越え、感染症対策と経済の自律的成長を両立していくには、これまでの賃上げの流れを継続する中で、分配構造の転換につながりうる賃上げと誰もが安心・安全に働くことのできる環境整備を」との

現していくことが極めて重要」として、2021春季生活闘争を取り組んでいます。

4月2日に第3回回答集計を行いました。その結果、妥結が確認できる1209組合の99%の組合が定昇相当分を

確保し、かつ55%の組合が賃金改善分を獲得しています。

平均賃金方式で中小組合の定昇相当込み賃上げ率が全体を上回るのは、規模別集計結果が把握できる2000春季生活闘争以降初めてです。

平均賃金方式で回答を引き出した組合の加重平均は5463円、1.82%で、昨年同時期比2.9%減となり、前回集計を上回りました。

300人未満の中小組合では、回答額は463

9円、1.84%と昨年より169円減、0.09ポイント下回っているものの、率で全体を上回る流れを維持しました。

このほか、有期・短時間・契約等で働く労働者の賃上げは、一般組合員より上回っています。

また、労働諸条件に関する取り組みは、年次有給休暇の取得促進、無期労働契約への転換促進、65歳までの定年引上げ、テレワークの導入など、多岐にわたる項目で回答が見られます。

経済環境の悪化、コロナ禍の影響による世界的な経済活動の停滞、雇用情勢悪化など厳しい情勢が続きますが、今後は公務労働者も民間結果を足場に人事院勧告に向けた取り組みの強化が重要です。

労働時間の短縮を メーカーに参加しよう!

第92回 茨城県中央メーカー・地域地区メーカー

地協 (地区)	開催日	会場	参加人数
県中央メーカー	式典・パレード中止	—	—
県北	4月17日(土) 10:00	日立シビックセンター新都市広場 (日立市幸町1-21-1) 【雨天時:日立シビックセンター マーブルホール】	120
常陸野	4月17日(土) 10:00	石川運動ひろば (ひたちなか市石川町10) 【雨天中止・小雨決行】	700
	4月17日(土) 10:00	常陸大宮市文化センター「ロゼホール」 (常陸大宮市中富町3156-6)	300
中央	4月24日(土) 10:30	M・SPOアリーナ (水戸市南町3-6-8)	80
鹿行	4月17日(土) 10:00	神栖中央公園東芝生の広場 (神栖市木崎1203-9) 【雨天中止・小雨決行】	150
土浦	4月25日(日) 10:00	霞ヶ浦総合公園多目的広場 (土浦市大和田1051) 【雨天中止・小雨決行】	120
県南	4月18日(日) 10:30	江戸崎総合運動公園多目的グラウンド (稲敷市) 【雨天時:新利根総合運動公園体育館・稲敷市】	300
県西	4月17日(土) 10:30	バンケットホール「アリモール」 (猿島郡境町伏木1359-2)	60

メーカーとは

5月1日のメーカー (May Day) は、古くからヨーロッパでは「夏の訪れを祝う日」とされ祝日とされてきました。

一方で、低賃金と長時間労働に苦しめられていた米国の労働者がゼネラルストライキ (全国的な規模で行われる労働争議) を行ったのが1886年の5月1日で、彼らは翌年以降も5月1日にゼネストを実施。この動きが世界の労働組合に広まり、1890年5月1日に第1回国際メーカーが多くで開催されました。これが今に続く「労働者の祭典」としてのメーカーの起源となったのです。

日本では1920年5月2日に第1回メーカーが東京・上野公園で開かれました。第二次世界大戦中は政府により開催が禁止されましたが、戦後、労働組合の活動再開とともに再び開かれるようになり、日本の労働者の地位や労働条件の向上、権利拡大をはじめ、人権・労働基本権の確立、民主主義の発展、恒久平和の希求に深く貢献し、その役割を果たしてきました。現在のメーカーは、米国の労働者が労働条件の改善を訴えたその想いを受け継ぎつつ、働く仲間とお互いをねぎらい、たたえ合いながら、家族や地域の皆さんにも楽しんでもらえる一大イベントとして世界中で愛されています。

2021年度ブロック活動者学校

▽第1回テーマ「私たちの課題と要求づくり」

日時	ブロック
5月12日(水) PM 6:30~	水戸・県職・自治労会館 (ホスト会場)
	県北 (サテライト会場)
	水郡 (サテライト会場)
5月20日(木) PM 6:30~	県南・県職・自治労県南会館 (ホスト会場)
	土浦 (サテライト会場)
	鹿行 (サテライト会場)

講師: 千歳自治労県本部委員長

放射能汚染水の「海洋放出」方針決定に断固反対する原水禁声明

2021年3月6日、菅義偉首相は、東京電力福島第一原発のタンクにたまり続けている処理水（放射能汚染水）の処分をめぐり「いつまでも決定をせずに先送りはすべきでない。政府が責任を持って適切な時期に方針を決定したい」と表明し、4月7日、全国漁業協同組合連合会（全漁連）の岸宏会長と会談した。菅首相は「海洋放出が確実な方法であるという専門家の提言をふまえ、政府の方針を決定していきたい」と伝えたが、岸会長は「絶対反対との考えはいささかも変わらない」と答えた。来週・13日には、関係閣僚会議を開催し「海洋放出」方針決定すると言われている。

2020年2月、有識者による政府の小委員会は「海洋放出」と水蒸気にして空气中に放出する「大気放出」を提示し、海洋放出を「より確実」とする報告書をまとめたが、放射能汚染水の扱いについては「現地や関係業界と丁寧に議論をして、国民的な合意ができれば政府が決定する」とした。しかしながら、その後、まともな議論も行われず、福島県民合意・国民合意もないまま、問答無用で処分について方針決定することは、再び放射能による被害を招くことになる。

何よりも、2015年1月7日に開催された「第6回廃炉・汚染水対策福島協議会」の場において、経済産業省の糟谷廃炉・汚染水対策チーム事務局長補佐は「(ALPS処理水について) 関係者の方の理解を得ることなくしていかなる処分もとることは考えておりません」と答弁し、経済産業省は、福島県漁連へ「関係者の理解なしにはいかなる処分も行いません」(2015年8月24日付)と文書回答したことを忘れてはならない。「海洋放出」することは、政府が福島県民や国民に約束したことに違反することになる。

地元・福島県漁連の野崎哲会長も『「海洋放出」に反対の姿勢は変わらない』としており、県民も生産者の多くも反対の声をあげている。福島県内59市町村のうち約7割にあたる41市町村議会が、「海洋放出」に反対または慎重な対応を求める決議や国への意見書を採択している。経済産業省が公募したパブリックコメントでは、放射能汚染水の安全性に対する懸念、陸上保管などの処分方法の見直し、合意プロセスへの懸念などが寄せられ、「海洋放出」に対して否定的なものが占めていた。多くの問題を抱え、解決方法が見いだせないまま、関係閣僚会議において「海洋放出」を方針決定することは許せない。

東日本大震災後、福島沿岸の漁業は一時自粛を余儀なくされた。漁業者は、2012年6月から、漁の回数や漁獲量を大幅に抑える「試験操業」を行ってきた。水揚げのたびに、放射性物質検査を行って安全を確認し、水産物の市場価値を慎重に調査してきた。2021年3月「試験操業」は終了した。数年後の本格操業をめざして、水揚げを震災前の水準へ戻そうと、徐々に漁獲量を増やしていくために歩み始めたばかりだ。「海洋放出」方針決定により、風評被害が起きれば、水産業界関係者がこれまで地道に積み重ねてきたさまざまな努力が水泡に帰することになる。再び水産業界関係者の生活や希望を奪い去ることになる「海洋放出」方針決定は、絶対に許されるものではない。

また、放射能汚染水を「海洋放出」することは、将来的に地球規模での海洋汚染・環境破壊につながることを懸念し、「海洋放出」方針決定に反対・批判の声が海外からも原水禁に寄せられた。原水禁は「海洋放出」方針決定することに断固反対する。貯蔵タンクの増設、新たな保管場所の確保など「海洋放出」ではなく、これまで同様陸上保管することを強く求める。

2021年4月9日
原水爆禁止日本国民会議
議長 川野 浩一



放射能汚染水を海に捨てるな

原水禁が反対声明を发出

政府は、東京電力福島第一原発で増え続ける放射能汚染水の処分をめぐり、4月7日に菅首相

相が全国漁業協同組合連合会(全漁連)の岸宏会長と会談し、「海洋放出が確実な方法であるという

民間議は4月9日に声明を发出しました。その後、政府は4月13日に、関係閣僚会議を開き、処理水の海洋放出を正式決

定しました。このように多くの反対意見や問題を抱えたまま、福島県民の合意もないまま、関係閣僚会議で方針

を決定することはできません。認めようとはできません。汚染水を安易に海洋放出せず、放射能の自然減衰を待つとともに分離技術などの技術が開発されるまで、陸上保管を継続することが求められています。

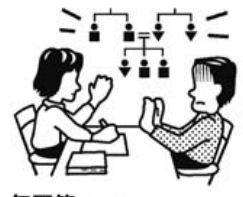
くらしと統計

生活保護の扶養照会

「抵抗感あり」54%

生活保護の申請をしたことがある人のうち、54%が「扶養照会」に抵抗感があった。困窮者支援の一般社団法人「つくろい東京ファンド」がこのほど行った調査の結果です。

扶養照会への抵抗感



「抵抗感」の理由としては「家族に縁を切られるのではと思った」「田舎だから親戚にも知られてしまう」「親は80歳を超えているので心配をかけたくない」といった切実な声が上がりました。現在保護を利用していない人にその理由を尋ねたところ、34%が「家族に知られたくない」と回答。この問題が保護申請への大きなハードルになっていることが浮き彫りになりました。

新入組合員の皆さん

保障の第1歩はじちろう共済で!

営利を目的としない生協が提供します

団体生命共済

団体定期生命共済

入院・通院・手術など自慢の医療保障付き

長期共済

退職中・定年退職予定者
退職後・年金受給開始後 個人年金共済 個人退職共済 個人生命共済

将来のための
積み立てタイプの共済



こくみん共済 NEWS 5120V166

手続きは組合で
新入組合員の方は
継続募集期間以外も申し込みます。

こくみん共済(全労済) 全国労働者共済生活協同組合連合会
自治労共済 推進本部
全日本自治体労働者共済生活協同組合

「こくみん共済 coop」は営利を目的としない保障の生活として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住または勤務先(失)の共済生活協同組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。
※契約にあたってはパンフレットをご覧ください。
不明な点があれば、まずは組合にご連絡ください。